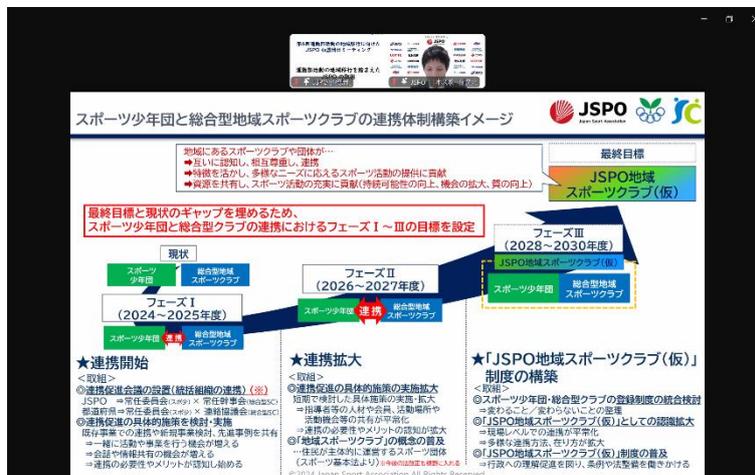


【都道府県スポーツ協会が参加！】 第6回運動部活動改革に向けた JSPO 加盟団体ミーティングを開催しました！

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境づくりを行う JSPO(正式名称:公益財団法人日本スポーツ協会 東京都新宿区/会長 遠藤利明)は、新たな地域スポーツ体制の構築に向けて、当協会と加盟団体が協働・連携して取り組むための情報共有と協力体制の構築を目的に、12月11日(水)、JSPO に加盟する都道府県スポーツ協会を対象に、82名の出席のもと標記ミーティングを開催しました。

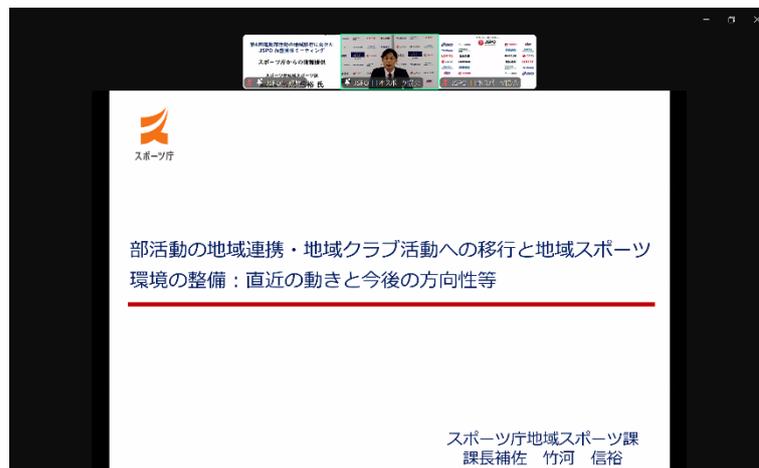
ミーティングでは、まず JSPO から、都道府県スポーツ協会を対象に実施した運動部活動改革に係る実態調査の概要報告やスポーツコーチングリーダーについて、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの連携体制の構築について説明を行いました。



また、スポーツ庁からは改めて各団体に対する運動部活動改革への協力依頼とともに、運動部活動改革に関する直近の動きと今後の方向性等について説明がありました。

<スポーツ庁からの説明概要>

- ・改革推進期間2年目における進捗状況(協議会・推進計画の整備状況、休日の部活動の地域連携・地域移行の動向等)
- ・今後の方向性(地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議の立ち上げ、会議の進捗状況について等)等



続いて、都道府県スポーツ協会における運動部活動改革に係る事例として、今回は代表して岩手県および大分県から発表いただきました。

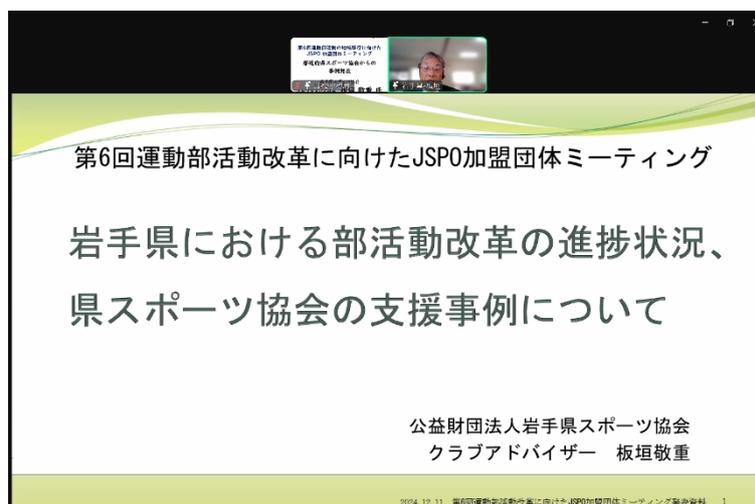
<発表内容の概要>

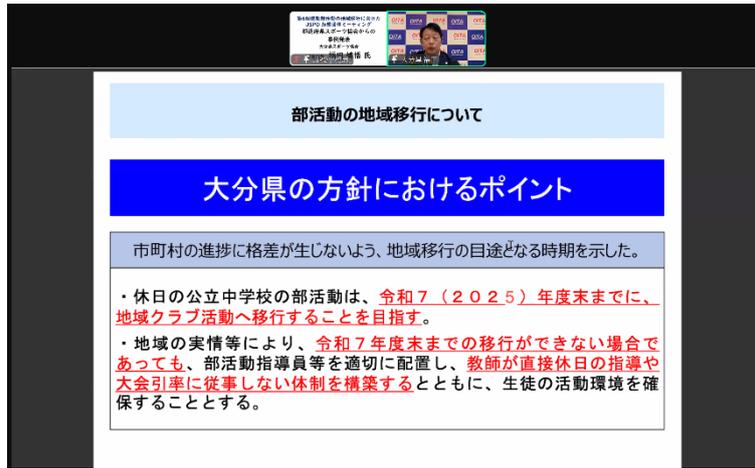
○岩手県スポーツ協会

- ・地域スポーツ団体が休日の生徒の地域スポーツ活動を指導する体制を構築するという視点で考えている
- ・県行政の県内 56 クラブの訪問に帯同した
- ・指導者資格取得促進の観点から補助を出している
- ・県内自治体における部活動改革事例について(スポーツ庁実証事業 盛岡市、宮古市、西和賀町)
- ・県スポーツ協会において総合型クラブ育成支援としてクラブ設置や基盤強化のサポートを行っている ほか

○大分県スポーツ協会

- ・令和 7 年度までに休日の公立中学校における部活動の移行を目指すとともに、移行できない場合も教師の負担がない状態で生徒の活動環境を確保することとしている
- ・県スポーツ協会として、部活動改革に向けてスポーツ少年団や総合型クラブとの関わりの中でバックアップしている
- ・スポーツ少年団の活動を中学生になっても継続してもらえるよう働きかけている
- ・令和 6 年度の予算状況、取り組み事例(竹田市 陸上競技、はいたっち大分、くす未来部)について ほか





JSCO は引き続き、現状の学校運動部活動が直面している問題点や、今後のジュニアスポーツが直面する課題について共有しながら、加盟団体と協働・連携してこれらの課題解決に取り組み、地域スポーツの最適化、ジュニアスポーツ環境の充実につなげていきます。

【開催概要】

1. 日時 令和6(2024)年12月11日(水) 10:00~12:00
2. 場所 オンラインによるリモート開催
3. 対象 JSCO 加盟団体 実務担当者(指導者育成/総合型クラブ/少年団担当等)
4. 内容

内容	登壇者
開会	
1.情報提供	
1)JSCO:調査結果報告等	JSCO 事務局
2)スポーツ庁:部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行と地域スポーツ環境の整備に関する最近の動向	スポーツ庁地域スポーツ課 課長補佐 竹河 信裕 氏
2. 都道府県スポーツ協会からの事例発表 岩手県、大分県	岩手県スポーツ協会 クラブアドバイザー 板垣 敬重 氏 大分県スポーツ協会 事業部長 福田 健悟 氏

※当初、参加者をグループに分けてのディスカッションを行う予定でしたが、技術的な問題により実施できませんでした

【運動部活動改革に向けた JSCO の取り組み】

○JSCOHP での特集ページはこちら▼

<https://www.japan-sports.or.jp/tabid1377.html>

運動部活動改革の経緯や JSCO の取り組み予定、都道府県・市区町村などの取り組み事例などを掲載しています

○「運動部活動改革」は、JSPO 中期計画 2023-2027 においても、主要プロジェクトのひとつとして位置づけられています。

JSPO 中期計画 2023-2027 はこちら▼

<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid149.html#01>

◆JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会)について

JSPO は、1911 年 7 月に「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目的に、大日本体育協会として創立。日本体育協会を経て、2018 年 4 月 1 日、現在の名称となりました。

JSPO では、国民スポーツ大会(旧 国民体育大会)や日本スポーツマスターズなど各世代を網羅したスポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどスポーツをする場の創出、スポーツの楽しみをサポートするスポーツ指導者の育成、最新の医・科学に根差したスポーツの推進など、誰もが自発的にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための幅広い事業を展開しています。

また、わが国スポーツの統一組織として、国や 60 を超える競技団体、47 都道府県スポーツ協会など、様々なスポーツ関連団体・組織や個人と連携しています。

▶ ホームページ <https://www.japan-sports.or.jp/>

▶ 事業概要パンフレット

<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid57.html#09> (通読約 15 分)

▶ JSPO 中期計画 2023-2027

<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid149.html#01>

 **JSPO** スポーツと、望む未来へ。
Japan Sport Association

We support sport in Japan

JSPO OFFICIAL PARTNER

 **asics**

 **Otsuka** 大塚製薬

 **Mizuno**

三井住友海上
 **MS&AD** INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ

 **ニチバン**

日本文化出版

TOPPAN
TOPPAN クロレ株式会社

時事通信

 **THE SUPER SPORTS**
KEIO Group

 **JP** 日本郵政
HOLDINGS